



岐阜信用金庫



2023年8月25日

株式会社 高峰楽器製作所との

ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結について

岐阜信用金庫（理事長 好岡 政宏）は、持続可能な社会への貢献を共に実現するため、株式会社 高峰楽器製作所（代表取締役 楯 勇己）と、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結いたしましたのでお知らせします。

岐阜信用金庫は、引き続き、地域金融機関としての責任を果たし、ポジティブ・インパクト・ファイナンスの普及と持続可能な社会を実現するために、お客さまの目標にあわせたサポートを行い、ポジティブな社会的、環境的、経済的なインパクトの実現に積極的に取り組んでいきます。

記

【契約内容】

融資金額	500百万円
期間	5年
資金用途	事業資金

【企業概要】

発行企業名	株式会社 高峰楽器製作所
所在地	岐阜県中津川市坂下 3370 番地 1
代表者	楯 勇己
事業内容	アコースティックギター製造販売業
資本金	30百万円
設立	1965年9月24日
第三者評価機関	株式会社 格付投資情報センター 評価レポート： https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html

以上

株式会社高峰楽器製作所
ポジティブインパクトファイナンス評価書

2023年8月25日

GIFUSHIN



おかげさまで100周年

岐阜信用金庫は、株式会社高峰楽器製作所（以下、「高峰楽器製作所」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、岐阜信用金庫が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 事業概要	3
(1)企業概要	3
(2)沿革.....	3
(3)事業内容	4
(4)経営理念	5
2. サステナビリティ	7
(1)SDGs 宣言	7
(2)環境に配慮した持続可能な製品開発、製造体制の整備	8
(3)多様な人材が活躍できる労働環境の整備	9
(4)地域貢献への取り組み	9
3. インパクトの特定	11
(1)バリューチェーン分析	11
(2)インパクトレーダーによるマッピング	12
(3)特定したインパクト	15
(4)インパクトニーズの確認	18
4. KPI の設定	22
5. モニタリング	24
(1)高峰楽器製作所におけるインパクトの管理体制	24
(2)当金庫によるモニタリング.....	24
(3)モニタリング期間	24

1. 事業概要

(1)企業概要

企業名	株式会社高峰楽器製作所
本社所在地	岐阜県中津川市坂下 3370-1
代表者	代表取締役 楯 勇己
資本金	3,000 万円
売上高	2,808 百万円 (2022 年 8 月期)
設立	1959 年 12 月
事業内容	エレキ・アコースティックギター、アコースティックギター等楽器製造販売
従業員数	65 名(2023 年 7 月現在)

(2)沿革

1959 年 12 月	当社前身 有限会社大曽根楽器製作所を設立。
1962 年 5 月	有限会社高峰楽器製作所と社名変更。
1965 年 9 月	株式会社高峰楽器製作所と改組。
1975 年 1 月	貿易部門を設置し、メーカーとして直接貿易を開始。
1978 年 4 月	タカミネピックアップ方式エレ・アコ開発。
1979 年 4 月	エレ・アコ発売開始。
1987 年 1 月	毎年限定モデルとなる"LTD シリーズ"スタート。
1988 年 10 月	ギター業界初、モジュール型ギター用プリアンプ発表。
1993 年 10 月	ギター業界初、レーザー加工機導入。部品加工開始。ギター業界初、NC加工機とロボットを連動させた、部品加工生産開始。
1999 年 4 月	ネック精度向上のため NC 加工機、ロボット、部材供給ラックを連動してコントロールする 24 時間自動ネック生産工場構想を立ち上げ、協力会社に設置。
2002 年 5 月	40 周年記念モデル発表。
2005 年 9 月	新工場設立。
2012 年	50 周年記念モデル発表
2022 年	60 周年記念モデル発表

(3)事業内容

「同社 = 高峰楽器製作所（高峰ギター） = Takamine（通称名）」は、日本を代表するアコースティックギターメーカーであり、国内の愛好者だけでなく、世界の名だたるアーティスト

(<https://www.takamineguitars.co.jp/artist/>) も、その「音」、「造形」を愛し、音楽を表現するために長く愛用されている。

アコースティック楽器工房として創業した同社は、徐々に主力製品をアコースティックギターに絞り込み、株式会社への移行のタイミングでは自社製品の海外輸出も開始するなど、メーカーとして事業を展開してきた。

当初は他社ブランドの OEM 生産から開始した同社のギターづくりは、OEM 生産を通じたアコースティックギター製造ノウハウの蓄積を経て 1970 年代半ばには自社ブランド「Takamine」の立ち上げに至り、アメリカで楽器販売を主とするカマンミュージック社との連携体制にて海外市場に向けたギターの輸出を本格化してきた。

1970 年代後半、コンサートの大規模化に伴い、ギターについてもそのサウンドを PA（音響設備）からいかに美しく・大きく出力するか工夫が求められるようになり、同社では 1978 年より本格的にエレ・アコ（エレクトリックアコースティックギター）の開発に着手した。

1978 年にプリアンプシステム「Palathetic Pickup（パラステック ピックアップ）」を利用した、世界初のエレクトリックアコースティックギター（以下、エレアコ）を開発して以降、創業以来の OEM のギター生産から、自社ブランド「Takamine」としての販売を拡充させ、「エレアコ = Takamine」の顧客ロイヤリティを確立した。

現在では、売上構成比の 50%を占めるアメリカ合衆国を中心に、日本国内やヨーロッパ各国など様々な国に「Takamine」を展開（販売）している。

Palathetic Pickup

当社の代表的な伝統技術により、大音量下においても、ほかに類をみない対ハウリング特性を実現している構造。



【特徴】

独自の「プラスチック・ピックアップ」を搭載したエレアコの開発・商品化により「エレアコ＝タカミネ」の顧客ロイヤリティを構築してきた同社の音作りの源泉は、執拗なまでの「生音」へのこだわりであり、テクノロジーの発展に加えてギターメーカーとしての原点に立ち返った、アコースティック・サウンドの一層の熟成を今なお追求している。

(4)経営理念

①経営理念

「ものづくり・音づくり・人づくり」

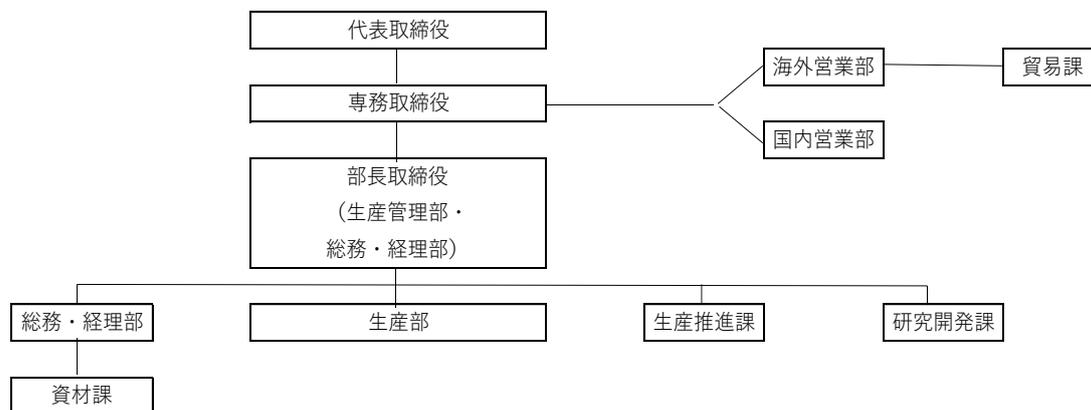
探究心をもってものづくりに取り組み

心を動かす音づくりを通して

豊かな音楽生活と人づくりに貢献します

②組織体制

同社では代表取締役の統括のもと、下図の組織体制にて事業を展開している。



2. サステナビリティ

(1)SDGs 宣言

SDGs 宣言を掲げ、SDGs 達成に貢献していくための事業方針、重点項目を設定しこれらを意識した事業展開を行っている。

株式会社 高峰楽器製作所 SDGs宣言



当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、積極的な取組みを通じて持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2022年12月1日
株式会社 高峰楽器製作所
代表取締役 橋 勇己

SDGsの達成に向けた取り組み

【責任あるものづくり】

製品の長期的な利用の促進と生産時の環境を意識した行動の徹底で持続発展可能な社会の実現に貢献します。

<具体的な取組>
産業廃棄物は業者へ依頼し適切に処理する
空調の設定温度を管理する等日々の業務から環境に優しい行動を行う
商品の修理で持続可能な消費形態を確保し廃棄物を削減する




【心を動かす音づくり】

地域の方や消費者の方が音を通して豊かな生活を達成できるよう音楽に触れる機会の提供や品質の追及を実施していきます。

<具体的な取組>
年に4回ふれあいコンサートの開催や地域行事に音響として参加
社会見学の場として提供し子どもたちの知識や経験を広げる
品質に関して強い責任感を持って検品を行い確かな音を届ける




【人づくりに貢献】

社員全員が個々の所属にとらわれずやりがいを持って業務に取り組めるように健康管理やキャリア支援を実践していきます。

<具体的な取組>
健康診断とストレスチェックの実施で社員の健康を増進させる
外国人労働者や技能実習生が安心して働けるようにマニュアルを作成
1on1のキャリア形成管理を行い一人ひとりにあった支援をする






SDGsとは、2015年9月の国連サミットで採択された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない(leave no one behind)」ことを誓っています。

(2)環境に配慮した持続可能な製品開発、製造体制の整備

製造工程における作業を最適化するため、動線を意識した工場レイアウトにすることにより、生産性の向上と省エネ化を両立し、また、素材となる木材を最大限使用するための抜型を意識することで天然資源の効率的な使用、廃棄物発生抑制を図るなど、環境に配慮した製造工程の整備、製品仕様設定に努めている。

加えて、同社工場においては照明のLED化、自己消費型太陽光発電機の導入推進等により工場内でのエネルギー使用量抑制に努めており、また各業務におけるペーパーレス化を推進することで業務効率化と環境負荷軽減の両立を図っている。

【以下、プレカットまでのながれ】

同社製ギターの品質には、その素材となる木材品質が大きく影響する。天然素材である木材について、同社では世界各地より厳選した木材を輸入し、適切な管理のもとに乾燥、シーズニングに時間を掛け、ギターへと加工している。



これらの木材は伐採直後からギター製造に使用できるわけではなく、適切な温度管理と湿度調整のもと自然乾燥、強制乾燥、シーズニングを繰り返すことでギターへの加工後においても安定した状態を保ち、反りや狂いの発生を抑制している。



これらの取り組みによって、限りある資源の天然木材を主原料とするギター製造において同社では原材料の保管・管理を徹底することにより材料のロス削減に努めている。さらに、材の貼り合わせ等の技術向上に努めることで木材が不足するなかでも品質を維持したギターづくりを実現している。

(3)多様な人材が活躍できる労働環境の整備

創業当初は、木工職人の高い技術力を以て高品質のギターを製造し、世界中に販路を拡大してきたが、事業拡充に伴って音質と造形を維持しつつ、より効果的な製造工程を確立するため、業界内でもいち早くレーザー加工機、CNC ルーターを導入し機械化に着手してきた。

特に 2005 年の新工場への移転を契機に、社内の製造工程の棚卸や見直しに取り組み、各加工工程の分業・機械化を推進しながら、手作業工程の標準化を進め、人による作業の負担を軽減しつつ、生産性向上を図って、より高品質な製品が製造できる体制を整備している。



国内外楽器メーカーにおいて、製品の品質の維持には熟練職人の育成が必至となっているが、同社では手作業工程の標準化や機械化を推進し、熟練技術に依存しない製造工程数の増加に努めている。また、それでもなお熟練技術が必要な工程については、熟練職人が中心となって若手職人を積極的に教育するなど、必要となる技術を伝承するための「On-JT」に力をいれており、持続可能な事業への取り組みに尽力している。今後は、より一層体系的に取り組むために「メンター制度」の構築を図っていく方針である。

また、同社ではギター製造に関わる（木工）職人の雇用だけでなく、電気、機械、工作機メーカー等、多種多様な業界の技術者を積極的に採用し、異業種間のシナジーが、ギターの開発・製造のイノベーションの源泉になるべく取り組みも行っている。

上記のような様々な従業員が安心して永続的に勤務できるように公正で健やかな制度設計にも努めており、再雇用制度をはじめ、パートから正社員へのステップアップ制度などにも積極的に取り入れており、ライフサイクル・スタイルに合わせて、女性パート従業員の積極的な正社員雇用を実施している。

(4)地域貢献への取り組み

社名、ブランド名称の「Takamine」は、同社が立地する岐阜県中津川市にそびえる高峰山（たかみねやま）を由来としている。同地で育ち、世界的ブランドに成長した同社は、自社を見守り、育ててくれた地域に感謝し、音楽という形で貢献したいという想いから地域との関わり合い、地域貢献への取り組みを積極的に実施している。

2004年より年間4回、同社主催の「ふれあいコンサート」を開催し、ギターにこだわらず、ポップス、クラシック、民族音楽など、さまざまなバラエティ性に富んだアーティストを招聘することで地域住民にもっと身近に、素晴らしい音楽に触れる機会を提供しており、2005年の新工場完成後は工場2階をコンサートホールとし、社内会場にてふれあいコンサートを開催している。



同社工場2階には音響設備を完備したコンサートホールを備えており、同会場にてポップス、クラシック、民族音楽など、さまざまなバラエティ性に富んだアーティストを招聘し地域住民向けコンサートを定期開催している。

毎回のコンサートでの募金は中津川市に寄付しており、地域に根差した楽器メーカーならではの地域貢献のあり方を実現している。

3. インパクトの特定

(1)バリューチェーン分析

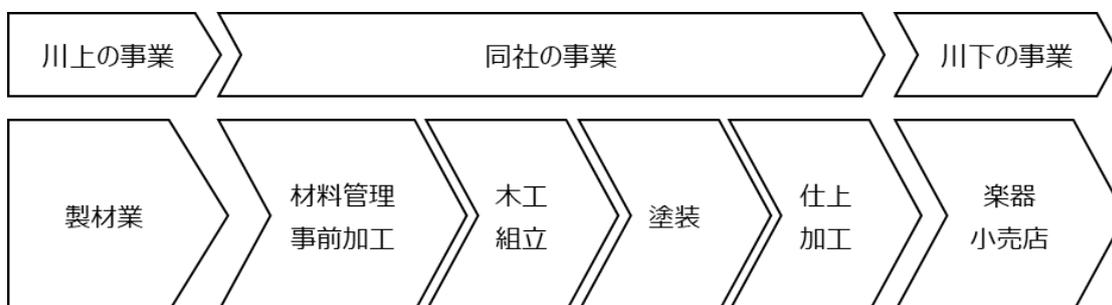
インパクトの特定のため、主力事業である「ギター製造事業」についてバリューチェーン分析を実施した。

エレクトリック・アコースティックギター、アコースティックギターメーカーとして自社ブランドである「Takamine」製ギターの設計開発・生産に一貫対応している。（なお、一部グレードについては海外協力工場にてOEM生産を実施している）

自社ブランド確立の過程において構築してきた豊かな生音を奏でるアコースティックギターそのものの品質に加えて、独自の「パラスティック・ピックアップ」をはじめとした電装品の開発を通じた、既成概念にとらわれない楽器作り、ものづくりに挑戦する姿勢が同社最大の特徴であり、優位性となっている。

この楽器作り、ものづくりを実現する楽器設計、開発能力に加えて、熟練職人による手作業と工作機械による機械加工を融合させた品質と効率を両立する製造体制が、技術面での優位性となり、同社が生み出すエレクトリック・アコースティックギター、アコースティックギターは国内外のアーティストより高い評価を得ている。

同社のバリューチェーン図（図は同社提供資料をもとに岐阜信用金庫にて作成）



(2)インパクトレーダーによるマッピング

先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。

同社の事業および川上・川下の事業を国際産業標準分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させた上、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI）と「ネガティブインパクト」（以下 NI）を想定する。

同社の事業については「楽器製造業（ISIC:3220）」を、川上の事業については「製材業及び木材平削り業（ISIC:1610）」を、川下の事業については「専門店による家庭用電気製品、家具、照明器具及びその他の家庭用品小売業（ISIC:4759）」をそれぞれ適用し、発生するインパクトの検証を行った。

◎：主要カテゴリ ○：関連カテゴリ

国際産業標準分類 インパクトカテゴリ	川上の事業		同社の事業		川下の事業	
	【1610】 製材業及び 木材平削り業		【3220】 楽器製造業		【4759】 専門店による家庭用電気製品、 家具、照明器具及びその他の 家庭用品小売業	
	PI	NI	PI	NI	PI	NI
水						
食糧						
住居	○				○	
健康・衛生			○			
教育						
雇用	○	○	○	○	○	○
エネルギー						
移動手段						
情報						
文化・伝統			○			
人格と人の安全保障						
正義・公正						
強固な制度・平和・安定						
水（質）				○		
大気				○		
土壌				○		
生物多様性と生態系サービス						
資源効率・安全性		○		○		
気候		○		○		
廃棄物		○		○		○
包括的で健全な経済	○		○		○	
経済収束						

上表のうち、川上、川下の事業に関しては、同社事業が与える影響が希薄と判断し、分析を省略する。

同社の事業

PI	「健康・衛生」「雇用」「文化・伝統」「包括的で健全な経済」
NI	「雇用」「水（質）」「大気」「土壌」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」

【社会面】

◆「健康・衛生」、「文化・伝統」

音楽を通じた幸福の増加による健康・衛生の向上、文化の承継という PI が発現する。

同社ではこれまでの事業展開の歴史においても時代の変遷にあわせたギターを提供してきており、高品質な楽器提供を通じた音楽の普及、地域における音楽イベントの開催を通じて地域住民や消費者が音楽に触れる機会の増加を図ることで PI 拡大に努めている。

上記は SDG3「すべての人に健康と福祉を」、SDG11「住み続けられるまちづくりを」に該当する。

◆「雇用」

従業員の雇用の創出という PI と、労働形態によっては労働者の健康状態が脅かされるという NI が発現する。

同社では熟練職人が中心となり、若手職人への現場教育を積極的に実施するなど、On-JT による人材育成体制を整備。優れた技術の継承を実現したうえで、従業員 1 人ひとりの技術が同社のコア・コンピタンスであるという自覚と誇りを醸成し、「やりがい」と「帰属意識」を以て、雇用における PI の拡大に努めている。また、製造工程の機械・自動化による従業員の作業負担の軽減や、塗装など人体に悪影響が想定される工程での専用の保護マスクの付与（健康への悪影響に対する対応）など、従業員の健康を配慮した健やかな労働環境を構築することで NI の低減に努めている。

上記は SDG4「質の高い教育をみんなに」、SDG8「働きがいも経済成長も」に該当する。

- 「4.4：2030 年までに、就職や働きがいのある人間らしい仕事、起業に必要な、技術的・職業的スキルなどの技術をもつ若者と成人の人数を大幅に増やす。」
- 「8.5：2030 年までに、若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって、完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事を実現し、同一労働同一賃金を達成する。」
- 「8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある人々を含め、すべての労働者を対象に、労働基本権を保護し安全・安心な労働環境を促進する。」

【環境面】

◆「水（質）」、「大気」、「土壌」、「資源効率・安全性」、「気候」、「廃棄物」

製造工程において発生する廃棄物により、水質や大気、土壌への汚染が発生する可能性があることに加え、非効率な製造プロセスによるエネルギーの過剰利用や温室効果ガスの排出量増加が懸念されることから NI が発現する。

同社では天然木材を主原料とするギター製造において徹底した原材料品質管理の実施により、保管時におけるロスの発生を抑制（保管状況によっては「木材」の品質が低下しロス（破棄）が発生する）や製造工程における破損等の原材料廃棄を抑制している。また、材の貼り合わせ等の技術向上により、木材利用の最適化（廃棄物の削減等）と品質の維持を併存したギターづくりを実現している。

さらに、事務所・工場内照明の LED 化、自己消費型太陽光発電機の導入等による創エネにより、省エネ・省資源化に努めているほか、各業務におけるペーパーレス化を通じた業務効率化と環境負荷軽減の両立を図り、NI の低減に努めている。

上記は SDG7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、SDG12「つくる責任つかう責任」、SDG13「気候変動に具体的な対策を」、SDG15「陸の豊かさを守ろう」に該当する。

□「7.3：2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。」

□「12.5：2030年までに、廃棄物の発生を、予防、削減（リデュース）、再生利用（リサイクル）や再利用（リユース）により大幅に減らす。」

【経済面】

◆「包括的で健全な経済」

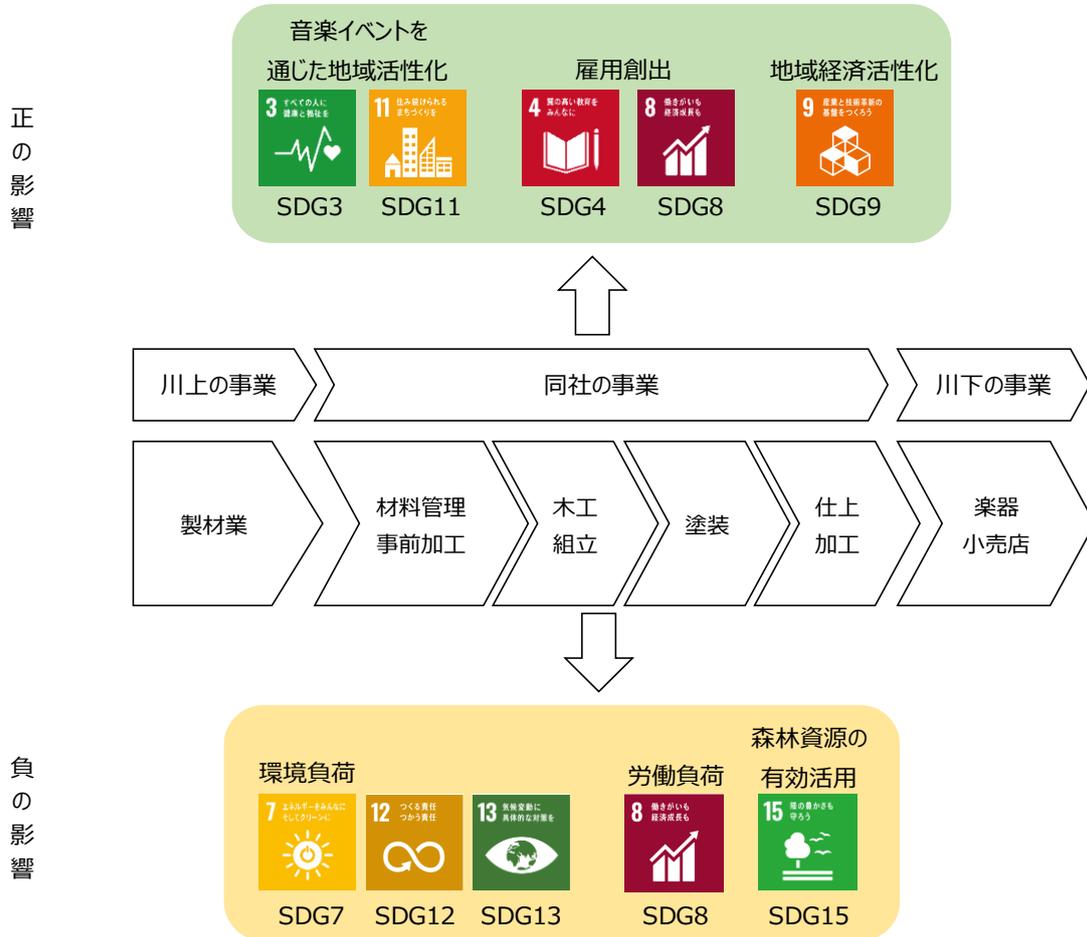
事業活動により地域経済が活性化するという PI が発現する。

同社では今後、持続可能な楽器製造体制の整備、職人技術と最新鋭設備を融合させた楽器製造環境整備等を通じた生産性向上を通じ、木材をはじめとする原料が不足していく中でも高品質なギターの提供を続けていくことで地域経済の活性化を図るなど、PI 拡大に努めている。

上記は SDG9「産業と技術革新の基盤をつくろう」に該当する。

(3)特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



以上を踏まえて同社のインパクトを下記の3つに特定した。

【重要なインパクト】

- 『ものづくり』『音づくり』を通じた地域貢献
- 「持続性のある経営による環境負荷軽減」
- 「労働環境の整備を通じた多様な人材の雇用」

① 『ものづくり』『音づくり』を通じた地域貢献

- ・新たなセグメントに対する戦略による「Takamine」の価値拡大：SDG9、11

同社は、ギターメーカーとして世界的に認知されている企業であり、世界の名だたるアーティストから一般個人の初級から上級趣向者まで、幅広いセグメントに対応した商品ラインナップ（140種類）を取り揃え音楽の普及に貢献している。創業以来、音楽シーンの変遷にあわせて新技術の

開発に取り組みながら高品質なギター製造を手掛け、品質の高度化によりギタリストのニーズを満たしてきた。今後は商品ラインナップ数を 100～110 程度まで圧縮し、より高品質なギターの開発・製造・販売に取り組み、ブランド力向上を図るとともに、音楽業界の発展に貢献していく方針である。

・作業工程の効率（機械・自動）化：SDG9

業界内でもいち早くレーザー加工機、CNC ルーターを導入し、製造工程の機械化による作業工程の効率化を実現している。今後さらに、最終品質を左右する工程は熟練職人による手作業を残しながらも、工作機械加工によって対応できる範囲の拡大を図り生産性向上と品質確保の両立に取り組む。

・音楽＝ギター＝Takamine を通じた幸福への貢献：SDG3、11

2004 年より、ポップス、クラシック、民族音楽など、様々なアーティストを招聘し、地域が参加できる「ふれあいコンサート」を年 4 回開催している。地域の人々にトップアーティストによる高品質な音楽に触れる機会を提供することで、音楽文化の醸成および人々の健康増進に貢献している。

これらのインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「健康・衛生」「文化・伝統」「包括的で健全な経済」のカテゴリに該当し、社会的・経済的側面の PI の拡大に貢献する。

② 持続性のある経営による環境負荷軽減

・事業活動を通じた環境への配慮：SDG7、12、13

事業活動の上で必要となるエネルギーを効率的に活用するため、すでに「太陽光発電」による創エネに取り組みを開始しており、より一層再生可能エネルギーの使用比率を向上させ、省エネ活動の深化を図ると同時に、業務上使用する「紙」の使用削減、環境に配慮した営業車の導入など、事業活動における様々なフェーズにおいて取り組み可能な環境への好影響な取り組みを実施する。

これらのインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「大気」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」のカテゴリに該当し、環境的側面の NI を緩和する。

③ 労働環境の整備を通じた多様な人材の雇用

・コア・コンピタンスの醸成：SDG8

他社にないコア・コンピタンスにより生み出される付加価値（音質・造形）を担保するため、引き続き、継続的な従業員教育、特に職人を育成するための「現場」における「On-JT」を積極的に実施し、「伝統技術の継承＝Takamine ブランドの維持・向上＝顧客ロイヤリティの維持・向上」の醸成を図る。

・積極的な雇用と作業工程の効率（機械・自動）化：SDG8

伝統技術を継承するには、若い担い手の積極的な雇用が重要であるため、限られたセグメント（趣向者）だけでなく、地域社会にも能動的に同社の価値を発信し、安定かつ継続した雇用を図ると同時に、機械化を進めることによる従業員の作業負担の軽減と過度に（人に）依存しない製造工程を確立し、女性男性隔たり無く対応できる作業環境を整備する。

これらのインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「雇用」のカテゴリに該当し、社会的側面の PI を拡大に貢献する。

(4)インパクトニーズの確認

① 日本におけるインパクトニーズ

同社製造工程は日本国内におけるものであり、国内における SDG インデックス & ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと同社のインパクトとの関係性を確認した。

本 PIF において特定したインパクトに対応する SDGs のゴールは、以下の 7 点である。

「 3 : すべての人に健康と福祉を」

「 7 : エネルギーをみんなに」

「 8 : 働きがいも経済成長も」

「 9 : 産業と技術革新の基盤をつくろう」

「11 : 住み続けられるまちづくりを」

「12 : つくる責任、つかう責任」

「13 : 気候変動に具体的な対策を」

国内における SDG ダッシュボード上では、「9」に関しては「達成に近づいている」とされているものの、「12」、「13」に関しては「大きな課題が残る」、「3」、「7」、「8」、「11」に関しては「課題が残る」とされており、同社における木材の有効活用による持続的な楽器製造への取り組み、環境負荷低減の取り組みや、地域における音楽文化の定着、活性化に向けた取り組みなどが、日本国内におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。



(出典 : SDSN)

② アメリカにおけるインパクトニーズ

同社製品は海外需要が多く、主要販売先の代表としてアメリカ合衆国における SDG インデックス&ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと同社のインパクトとの関係性を確認した。

アメリカ合衆国における SDG ダッシュボード上では、「3」、「8」、「11」に関しては「重要な課題が残る」、「12」、「13」に関しては「大きな課題が残る」、「7」、「9」に関しては「課題が残る」、とされており、同社における木材の有効活用による持続的な楽器製造への取り組み、環境負荷低減の取り組みや、地域における音楽文化の定着、活性化に向けた取り組みなどが、アメリカ合衆国内におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。



(出典 : SDSN)

③ 岐阜県におけるインパクトニーズ

同社の事業活動は立地する岐阜県を中心に行われていることから、「岐阜県 SDGs 未来都市計画」を参照し、岐阜県内における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

下記の通り、岐阜県では「<環境>美しい清流とそれを育む豊かな森の保全と活用」、「<経済>「清流の国ぎふ」ブランドと変化に強い地域経済の確立」、「<社会>誰もが活躍し生きがいを感じられる地域社会の構築」を 2030 年のあるべき姿と設定し SDGs 達成に向けた課題を設定しており、同社の木材の有効活用による持続的な楽器製造への取り組み、環境負荷低減の取り組みや、地域における音楽文化の定着、活性化に向けた取り組みといった取り組みが、岐阜県におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

岐阜県 第2期SDGs 未来都市計画の概要

計画の位置付け

- ・内閣府に「SDGs 未来都市」として選定された自治体が 2030 年のあるべき姿を実現するための、環境・経済・社会の3側面の取組みを具体化したアクションプラン。
- ・第1期計画が令和4年度で終了することから、第2期(令和5年度～令和7年度)計画を策定。

地域特性

①岐阜県の特徴

- 豊かな自然環境
 - ・豊かな森林と美しい清流に恵まれた「山梨水明」の地(森林面積、河川延長は全国屈指)
 - ・これらは岐阜県が優位性を有する「自然資本」
- 「豊かな自然」が育んだ魅力あふれる地域資源
 - ・豊かな自然から得た地域資源を確に各地域で独自の生活様式や文化を形成
 - ・世界農業遺産「長良川システム」の認定(2015年)
 - ・「清流」が醸成する文化、食、営みにより本県は「清流の国」と呼ばれるアイデンティティを確立
- 多彩な農林畜水産物
 - ・多彩な農林畜水産物を生産(ほうれんそう、トマト、柿、栗、飛騨牛、東濃産等)
- 多様なものづくり(伝統工芸から先端産業まで)
 - ・多様な製造業が集積(飛騨の家具、関の刃物、美濃和紙、美濃焼、電気機械・工作機械などの製造業、航空宇宙産業等)
- 魅力的な観光地とインバウンド
 - ・魅力的な観光資源(白川郷、下呂温泉、飛騨高山、長良川鶴岡、関ヶ原、地歌興夜等)
 - ・サステイナブル・ツーリズムの推進
 - ・世界の持続可能な観光地100選【白川村(2020年)、長良川流域(2021年)、下呂市・下呂温泉(2022年)】
 - ・「NEXT Gifu HERITAGE～岐阜未来遺産～」認定制度の創設
- ②岐阜県の人口
 - ・<総数と予測> 201万8千人(2020年) → 197万9千人(2020年) → 136万7千人(2050年)
 - ・<年齢構成の予測> 2050年：生産年齢人口(15～64歳)は5割まで減少、高齢人口(65歳以上)は4割増

今後取り組む課題

- ・少子高齢化に対応した地域活性化が必要
- ・アフターコロナを見据えたDX、GXなどの推進が必要
- ・気候変動や海地問題等、プランetaryバウンダリーからの視点での対応が必要

2030年のあるべき姿

自然と人が創り出す 世界に誇る「清流の国ぎふ」

【あるべき姿を実現するための共通認識】

- ・森林や清流などの豊かな自然は、全国・世界にも誇れる本県ならではの「自然資本」
- ・各地域が特徴を活かし、地域内で財やエネルギーが循環する「地域循環共生社会」を形成すべき
- ・SDGsは地球で暮らす一人ひとりが最低限確保すべきマナーと理解すべき

<環境> 美しい清流とそれを育む豊かな森の保全と活用

- ・「脱炭素社会ぎふ」の実現
- ・自然環境や生物多様性の保全と産業等での活用との両立
- ・資源循環型社会の形成
- ・自然災害への対策の構築

<経済> 「清流の国ぎふ」ブランドと変化に強い地域経済の確立

- ・伝統産業や農林水産業の世界的評価を獲得
- ・サステイナブル・ツーリズムの確立
- ・DXによる産業分野の競争力の発揮
- ・コロナ等社会経済情勢の変化に強い産業の確立

<社会> 誰もが活躍し生きがいを感じられる地域社会の構築

- ・多様な人材の活躍
- ・人口減少下でも活力ある地域社会の構築
- ・子育て支援等福祉医療の充実
- ・デジタル社会、SDGs、グローバル社会に対応した教育の展開

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

環境	経済	社会
<ul style="list-style-type: none"> ・「脱炭素社会ぎふ」の実現、自然環境・生物多様性の保全、資源循環型社会の形成を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル技術を活用したビジネス変革の推進、多様な人材の確保、定着等、社会経済情勢の変化に強い産業構造を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・一人取り残されることなく活躍できる人口減少下でも活力ある地域社会を目指す。
<p>【KPI(指標)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス総排出量 ・家庭一世代当たりのエネルギー消費量 ・一般/産業廃棄物排出量 ・人工造林面積(両辺林等) 	<p>【KPI(指標)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業産出額 ・林業産出額 ・従業員一人当たりの付加価値額 ・観光消費額 ・一人当たり県民所得 	<p>【KPI(指標)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・くらしの満足度 ・合計特殊出生率 ・労働力率 ・移住者数(累計)

※目標値は27に記載 ※目標値は29に記載 ※目標値は30に記載

ゴール、ターゲット実現のため「オール岐阜」でSDGsを推進

- ・県民一人ひとりがSDGsの理念や意義を理解し、その達成に向け行動する社会を目指す。

【KPI(指標)】

・県民のSDGs達成に向け行動に移した割合	52.8%(2022年度)	→	80.0%(2030年度)
・「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワーク会員数	924会員(2021年度)	→	1,650会員(2025年度)
・新たな登録制度の登録事業者数(累計)	—	→	600企業・団体(2025年度)

④持続可能な「清流の国ぎふ」づくり

- <環境> ・温室効果ガス削減
- ・自然と人が共生できる社会の確立、等
- <経済> ・デジタル技術を活用したビジネス変革
- ・社会経済情勢の変化に強い経営体質等へのシフト、等
- <社会> ・誰もが活躍でき生きがいを得られる社会的包摂
- ・デジタル化やSDGsといった課題に対応できる教育、等

これらに「オール岐阜」での取組みが不可欠

※プランetaryバウンダリー：地球の環境を持続可能な形で利用するための枠組み。気候変動、海洋酸性化、生物多様性の喪失、水質汚染、大気汚染の削減、生態系による利益の確保を含む。地球の持続可能な発展を目指す概念。

(出典：岐阜県第2期SDGs 未来都市計画の概要)

④ 岐阜信用金庫との親和性

◆「ぎふしん SDGs 宣言」

以下の3項目をSDGs達成に向けた重点課題としている。

- (1) 持続可能な地域の経済成長のための活動
- (2) 持続可能な地域産業の基盤構築のための活動
- (3) 持続可能なまちづくりのための活動

◆親和性の確認

本件 PIF の取り組みに際し特定した当社のインパクトである「『ものづくり』『音づくり』を通じた地域貢献」は、「ぎふしん SDGs 宣言」の(1)、(2)、(3)と、「持続性のある経営による環境負荷軽減」については、「ぎふしん SDGs 宣言」の(3)と、「労働環境の整備を通じた多様な人材の雇用」については、「ぎふしん SDGs 宣言」の(2)、(3)親和性があり、相互に協力しあうことで、「経済」「社会」「環境」の3つの側面に渡り、持続可能な開発に関する枠組みとして、良質な効果が発生するものと思われる。

以上から、本 PIF の取組みは追加性のある PI 創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえで SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。

4. KPI の設定

特定したインパクトの発現状況を今後も継続的に測定可能なものとするため、先に特定したインパクトに対し、インパクトの種類、インパクトカテゴリ、関連する SDGs、内容・対応方針および目標と KPI を整理、設定する。

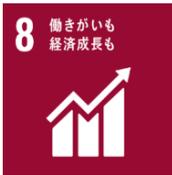
■「『ものづくり』『音づくり』を通じた地域貢献」

項目	内容
インパクトの種類	社会的・経済的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「健康・衛生」「文化・伝統」「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	  
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 商品ラインナップ数の見直しによる自社商品の開発。 機械化・ロボット活用等で自動化を図り生産性向上。 継続的な音楽活動を通じた地域社会醸成、活性化。
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> 2028 年 8 月期において、既存カタログモデルラインナップ 140 モデルから 110 モデルへの絞り込みを行い、2028 年 8 月期まで継続的に自社独自技術を活用した新商品を每期 1 モデル以上リリースする。 2028 年 8 月期において、ギター製造における平均リードタイムを 2022 年 8 月期実績より 20%短縮する。 2028 年 8 月期まで継続的に、同社提供イベント「ふれあいコンサート」における年間観客動員数 800 名を達成する。

■「持続性のある経営による環境負荷軽減」

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「大気」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」
関連する SDGs	  
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・自己消費型太陽光発電システムの活用 ・ペーパーレス化の推進 ・業務利用車両のハイブリット車への更新
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2028 年 8 月期において、外部電力使用量を 2022 年 8 月期実績より 30%削減する。 ・2028 年 8 月期において、業務上の紙の利用量を 2022 年 8 月期実績より 50%削減する。 ・2028 年 8 月期において、業務利用車両 5 台のうち、4 台をハイブリット車とする。

■労働環境の整備を通じた多様な人材の雇用

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・働きやすい労働環境の整備および多様な人材の新規雇用継続
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2028 年 8 月期までに、新規雇用者を 10 名採用する。

5. モニタリング

(1) 高峰楽器製作所におけるインパクトの管理体制

同社では、楯社長と玉谷取締役を中心に自社業務の棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定、並びに KPI の設定を行った。

今後については、以下の体制を中心とした同社プロジェクトチームが柱となって SDGs の推進、本 PIF で設定した KPI の進捗管理を行っていく方針である。

【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役	楯 勇己
プロジェクトリーダー	取締役	玉谷 正幸

(2) 当金庫によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と岐阜信用金庫の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。情報共有については、少なくとも年に 1 回実施することに加え、日々の情報交換や営業活動を通じて実施していく。

(3) モニタリング期間

下記の通り融資返済期限と同一期間にて定める。

モニタリング期間 (返済期限)	5 年間 (2028 年 8 月 20 日)
--------------------	---------------------------

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、岐阜信用金庫が現時点で入手可能な公開情報、株式会社 高峰楽器製作所から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 岐阜信用金庫が本評価に際して用いた情報は、岐阜信用金庫がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。岐阜信用金庫は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は岐阜信用金庫に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。